

第 114 期

中間報告書

平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日



林功 《清秋》

株式会社ヤマタネ

代表取締役社長

永友保則



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成24年9月30日をもちまして、第114期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当第2四半期連結累計期間の状況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向となりましたが、欧州債務問題の影響による世界経済の減速、さらには円高の長期化等により景気は弱含みで推移しました。今後につきましても、景気の先行きは不透明感の強い状況が続くと見られます。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、復興需要による影響と前年度大幅に減少した反動から、国内貨物輸送量は増加傾向となりましたが、依然として低水準な動きとなっています。また、国際貨物輸送量は、世界経済の減速や中国経済の成長鈍化等の影響で輸出は大きく落ち込んでおり、輸入は一部火力発電用燃料等が増加しているものの全体的に低調な状況になっています。

コメ流通業界におきましては、震災の影響による需給の不透明感や先高感等から平成23年産米の取引価格は上昇し、高値の状況が継続しました。平成24年産米は、10月15日公表の全国作況指数で102の「やや良」とされましたが、需給の不透明感から、前年を上回る価格で取引されており、今後の価格動向につきましても予想が難しい状況となっております。

情報サービス業界におきましては、景気低迷により先送りされていた開発案件の取組みが始まり、ソフト・ハードの更新等IT関連投資も徐々に増加しつつあります。

不動産業界におきましては、地価は全国的に下落傾向が継続していますが、下落率は縮小傾向となっています。一方、賃貸オフィスビル市場では空室率の高止まりに加え、オフィス賃料につきましても引続き下落傾向にあり厳しい状況が続いております。

株式市場におきましては、欧州債務問題や米国経済の減速懸念等により日経平均株価は4月に1万円を下回り、6月には8,200円台まで下落しました。その後欧州債務問題への不安感の後退からやや持ち直す局面もありましたが、日中関係の悪化を背景に軟調な展開と

営業の概況

なり、9月末には8,800円台となりました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門や不動産部門の増収により、売上高は271億81百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は、物流、情報、不動産部門で増益となり、金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから19億13百万円（同3.7%増）となりました。また、経常利益は13億32百万円（同3.3%増）となりました。四半期純利益は、金山株式会社の事業譲渡と事業廃止に伴う事業譲渡損や事業整理損等の特別損失により、2億59百万円（同49.7%減）となりました。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は食品部門や不動産部門が堅調に推移することを見込み529億円（前期比3.1%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとしてその他部門の利益改善により39億円（同7.4%増）を予想し、経常利益は28億円（同10.9%増）、当期純利益は12億円（同7.7%増）を予想しております。また、配当金につきましては、期末配当金として1株につき3円00銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門では、売上高は一括受託業務の収入や不動産賃貸料が増加したものの、一部荷主の解約の影響もあり96億91百万円（前年同期比0.0%増）となりました。営業利益は一括受託業務での効率的な作業の実施や不動産賃貸料の増加等により14億38百万円（同5.8%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門では、量販・外食向けの精米販売は36千玄米トン（前年同期比1.5%減）となり、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は当用買いの影響を受けて15千玄米トン（同15.9%減）となり、総販売数量は51千玄米トン（同6.4%減）となりました。売上高は販売単価の上昇により149億9百万円（前年同期比11.0%増）となりましたが、営業利益は販売数量の減少と仕入価格の上昇による販売差益の減少により1億43百万円（同39.5%減）となりました。

(3)情報部門

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において主要顧客の長期レンタルが中止になったこと等から、売上高は7億95百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、システム開発において既存顧客の案件が増加し、新規顧客の獲得も順調に進み、さらには内製比率の向上による経費削減も寄与したことから、営業利益は74百万円（同3,560.5%増）となりました。

(4)不動産部門

不動産部門では、引続き厳しい状況にはあるものの、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は16億96百万円（前年同期比14.1%増）となり、営業利益は7億20百万円（同12.2%増）となりました。

(5)金融・証券部門

金融・証券部門では、証券市場における市況低迷の影響と証券業からの撤退により、売上高は89百万円（前年同期比53.7%減）となり、営業損益は89百万円の損失（前年同期は1億38百万円の損失）となりました。

なお、連結子会社の金山証券株式会社は、平成24年7月1日に事業譲渡により他社へ事業を分離し、金融商品取引業を廃止いたしました。これにより商号を「金山株式会社」に変更しております。また、平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

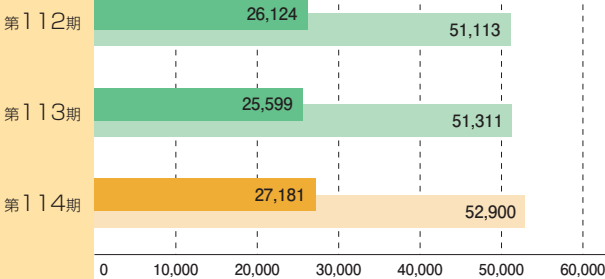
財務ハイライト

第2四半期：通期：通期予想：

〈連結〉

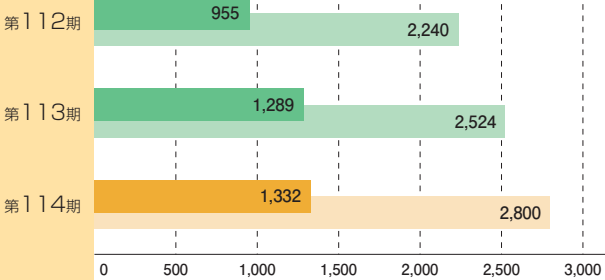
●営業収益

(単位：百万円)



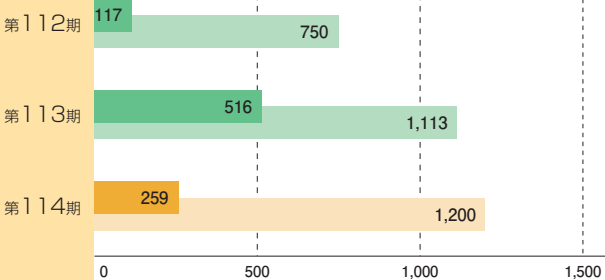
●経常利益

(単位：百万円)



●四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



第2四半期連結財務諸表

★第2四半期連結貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	10,627
固 定 資 産	75,786
有 形 固 定 資 産	68,360
無 形 固 定 資 産	1,557
投 資 そ の 他 の 資 産	5,869
繰 延 資 産	374
資 産 合 計	86,788
負 債 の 部	
流 動 負 債	17,670
固 定 負 債	47,116
負 債 合 計	64,787
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	18,184
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	5,663
自 己 株 式	△ 1,810
その他の包括利益累計額	2,326
その他有価証券評価差額金	473
土 地 再 評 価 差 額 金	1,852
少 数 株 主 持 分	1,491
純 資 産 合 計	22,001
負 債 及 び 純 資 産 合 計	86,788

★第2四半期（累計期間）連結損益計算書

（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I.営業収益	27,181
II.営業原価	23,618
営業総利益	3,563
III.販売費及び一般管理費	1,649
営業利益	1,913
IV.営業外収益	63
V.営業外費用	645
経常利益	1,332
VI.特別利益	3
VII.特別損失	294
税金等調整前四半期純利益	1,041
法人税等	574
少数株主損益調整前四半期純利益	466
少数株主利益	206
四半期純利益	259

★第2四半期（累計期間）連結キャッシュ・フロー計算書

（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）（単位：百万円、未満切捨て）

科 目	金 額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304
II.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 430
IV.現金及び現金同等物の増加額	588
V.現金及び現金同等物の期首残高	2,584
VI.現金及び現金同等物の四半期末残高	3,173

★セグメント情報

〔報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円、未満切捨て）

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	第2四半期 (累計期間) 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	物 流 関 連	食 品 関 連	情 報 関 連	不 動 産 関 連	金融・証券関連			
売 上 高								
外部顧客への売上高	9,691	14,909	795	1,696	89	27,181	－	27,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	273	－	115	9	－	398	△ 398	－
計	9,965	14,909	910	1,705	89	27,579	△ 398	27,181
セグメント利益又は損失(△)	1,438	143	74	720	△ 89	2,287	△ 373	1,913

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円、のれん償却額△107百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、第2四半期（累計期間）連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

情報本部

「棚卸代行サービス」を積極的に展開

情報本部・ストックテイ君営業部は、棚卸用ハンディターミナルの「レンタルサービス」を、昭和63年より業界のパイオニアとして提供しており、流通業・製造業を始めとする多くのお客様からご好評を頂いております。

近年ニーズが高まってきている実地棚卸業務をトータルで請け負う「棚卸代行サービス」もヤマタネは積極的に展開しております。

ヤマタネの「棚卸代行サービス」はお客様に下記のメリットをご提供いたします。



時間短縮・コスト削減

お客様が社内スタッフで棚卸を行うと、棚卸計画の作成や棚卸人員の手配、実際の棚卸作業、そして作業後の棚卸データの集計・算出など実に多くの手間とコストが発生いたします。しかし、ヤマタネに依頼して頂ければ、棚卸業務の特別研修を受け、多くの現場経験を積んだ熟練スタッフが、正確・安心・スピーディに棚卸業務を実施し、速やかに棚卸データをご提供いたします。

お客様が面倒な棚卸計画や人員手配、データの集計・整理作業などを行う必要もなくなり、棚卸業務時間も大幅に短縮され、棚卸に要するさまざまな時間とコストの削減が実現できます。

棚卸精度の向上

ヤマタネが棚卸用ハンディターミナルのレンタルサービスで積み上げてきた棚卸ノウハウを最大限に活用し、実地棚卸経験の豊かなスタッフが最新の棚卸機器によりハイレベルな棚卸を行いますので、お客様へ高精度な棚卸データを迅速にご提供いたします。

最適な棚卸データ加工・分析資料の提供

ヤマタネ情報部門から生まれたストックテイ君営業部の「棚卸代行サービス」は、棚卸データを効率的かつ迅速・正確に集計し、お客様のご要望に合わせて最適な加工・分析資料を作成することで、システム面でも棚卸業務全般をサポートいたします。

客観性・信頼性

- ヤマタネは棚卸協力業者として利害関係のない第三者の立場で、公平・公正かつ客観的な棚卸を実施しますので、客観性の高い棚卸数値データの確定を実現いたします。
- ヤマタネは東証1部上場のJ-SOX法適用企業で、内部統制により業務の改善・強化に取り組んでおり、棚卸トータルサポートサービス企業として信頼性のある棚卸代行サービスを可能としております。

棚卸による営業機会損失の防止

お客様は棚卸のために定休日を設定する必要はありません。当社は深夜の棚卸代行を中心として、お客様の営業機会損失の防止に尽力いたします。閉店後にカウントを行い、翌日開店前には一連の棚卸業務を完結させるノウハウを持っております。

情報本部・ストックテイ君営業部は、棚卸用ハンディターミナルのレンタルサービスから、棚卸代行による実地棚卸業務のアウトソーシングまで、＜棚卸トータルサポートサービス＞を積極的に展開しております。ご利用された百貨店、スーパーマーケット、ホームセンター、書店、CD/DVD専門店、ドラッグストア等の幅広い業種のお客様より高い評価を頂いており、今後一層の事業拡大に向けて邁進してまいります。

株式の状況

(平成24年9月30日現在)

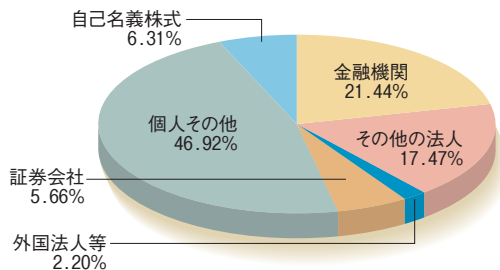
(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	10,885名
(4)大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	4,787	4.5
山 崎 誠 三	3,170	3.0
S M B C フ レ ン ド 証 券 株 式 会 社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	2,702	2.5
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	2,114	2.0
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,751	1.6
オ リ ン パ ス 株 式 会 社	1,127	1.1

- (注) 1. 当社は自己株式7,158,267株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
 2. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況

(平成24年9月30日現在)



従業員の状況

(平成24年9月30日現在)

当 社	前期末比	連 結	前期末比
321名	12名減	758名	22名減

役員

(平成24年11月30日現在)

取 締 役 社 長	永 友 保 則
専 務 取 締 役	山 崎 元 裕
常 務 取 締 役	高 川 修 治
常 務 取 締 役	水 戸 隆
取 締 役	角 田 達 也
取 締 役	高 橋 久 夫
取 締 役	福 田 尚 顕
取 締 役	鈴 木 康 道
取 締 役	土 屋 修
常 勤 監 査 役	安 齊 正 美
監 査 役	清 水 満 昭
監 査 役	馬 場 義 宣



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-176-417(フリーダイヤル)
(電話照会先)	<※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構くほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。	
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501

東京都江東区越中島1丁目2番21号

電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)

ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>